



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善

コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	261,817	9.8	8,148	8.8	8,715	16.8	5,734	2.2
2022年3月期第2四半期	238,552	—	7,487	—	7,464	—	5,613	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,027百万円 (42.6%) 2022年3月期第2四半期 5,629百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.55	59.27
2022年3月期第2四半期	61.81	57.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	286,542	119,169	41.3	1,332.11
2022年3月期	282,654	113,367	39.9	1,268.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 118,349百万円 2022年3月期 112,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	5.6	16,000	△6.6	16,000	△6.4	11,000	△8.5	123.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	95,305,435株	2022年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,461,874株	2022年3月期	6,461,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	88,843,561株	2022年3月期2Q	90,813,376株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 180,000株、2022年3月期 180,000株) を含めております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2023年3月期2Q 180,000株、2022年3月期2Q 180,000株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化は続いておりますが、脱炭素化に向けた設備投資は活発で、工作機械や周辺の機械工具の需要は堅調に推移しました。また、幅広い産業で生産設備の稼働率も高水準で推移しました。海外においては、北米では製造業を中心に設備投資は堅調で、台湾も自動車産業向けの工作機械は堅調でした。また、中華圏では半導体産業向けの受注に一服感は見えるものの、販売は好調に推移しました。中国では「ゼロコロナ政策」の影響がありましたが、ASEANとともに、EV向けの設備投資が活発でした。

一方、国内の個人消費については、所得環境に対する先行き不透明感は依然として拭えない状況の中、昨年度から続く原材料やエネルギー価格の高騰に加え、急速に円安が進んだことで、様々な分野の商品やサービスの値上げが続いており、耐久消費財に対する消費マインドは冷え込む様相を見せています。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドであり、一部の商材では供給が滞ることもありました。住宅設備機器の更新需要は継続して堅調に推移しました。

上記の市場動向により、当連結会計年度の第2四半期の売上高は261,817百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は8,148百万円（同、8.8%増）、経常利益は8,715百万円（同、16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,734百万円（同、2.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に増加しつつあります。また、半導体製造装置や建設機械の部品加工向け等の工作機械受注も引き続き堅調でした。営業活動においては、対面での商談やリアル展示会にウェイトを移しつつ、Webセミナーも効果的に織り交ぜながら、省エネ補助金を含む各種補助金の提案等で顧客接点を増やし、受注獲得を図りました。

国内機工事業は、補要工具や測定機器、半導体関連の切削工具等の販売が堅調でした。また、生産・物流現場等の環境改善機器やマテハン機器、自動化設備等も堅調に推移しました。営業活動においては、Webセミナーやメールマガジンを活用した情報発信を行い、さらに、「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施することで、顧客の需要喚起に努めました。国内機械事業・国内機工事業とも、当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、プラスオンの受注獲得に繋がりました。

海外生産財事業は、北米支社では、医療・航空・自動車産業等の設備投資が伸長し、特に自動車産業向けの切削工具の販売が堅調でした。台湾支社では、EMS企業からの工作機械の受注及び販売は厳しい状況でしたが、半導体産業向けのメカトロ部品・電子部品等の販売は好調でした。また、自動車産業向けの工作機械の販売も底堅く推移しました。中国支社では、各地のロックダウンが業績にマイナスの影響を及ぼしましたが、EV等の設備投資は順調で、工作機械の受注は好調に推移し、産業用ロボットの販売も伸長しました。アセアン支社でも、EV等の設備投資が順調なのに加え、エアコン部品向け等の工作機械や工具等の販売も好調でした。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は173,804百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、堅調なりフォーム需要を背景に、オンサイトとオフサイトを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、新設した「スマートエネルギー推進室」では、自家消費型のエネルギー活用提案を積極的に展開し、脱炭素化のニーズに即した営業活動に注力しました。非住宅分野においても、商材と施工をセットにした設備改修提案を強化することで、業務用空調機器や、太陽光発電・蓄電池等の新エネルギー機器の受注に繋がりました。

その結果、住建事業の売上高は33,828百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、相次ぐ商品やサービスの値上げの影響により、消費者の購買意欲は冷え込みつつあり、外出自粛及びテレワーク拡大による需要の反動減がありました。一方、ECサイトでは販売が堅調で、また、全国的に早い時期から記録的猛暑となったことで、扇風機やサーキュレーターをはじめとする夏物季節商品の家電量販店やホームセンター向けの出荷は好調に推移し、全体の販売を下支えしました。

また、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップ強化に取り組みました。さらに、テレビCMやWeb広告、SNSや広報活動等のメディアを活用した情報発信を積極的に展開し、幅広い層の消費者に対し当社商品の利便性を訴求することで、新たな需要喚起に努めました。

その結果、家庭機器事業の売上高は51,726百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

【参考】 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部（国内）	32,069	13.4	41,786	16.0	9,717	30.3
	機械事業部（海外）	30,692	12.9	29,024	11.1	△1,668	△5.4
	機械事業部 計	62,762	26.3	70,810	27.1	8,048	12.8
	機工事業部（国内）	77,632	32.6	84,053	32.1	6,420	8.3
	機工事業部（海外）	12,219	5.1	18,940	7.2	6,720	55.0
	機工事業部 計	89,852	37.7	102,993	39.3	13,141	14.6
	計	152,614	64.0	173,804	66.4	21,190	13.9
消費財	住建事業部	30,154	12.6	33,828	12.9	3,674	12.2
	家庭機器事業部	54,039	22.7	51,726	19.8	△2,312	△4.3
	計	84,193	35.3	85,555	32.7	1,361	1.6
	その他	1,744	0.7	2,458	0.9	713	40.9
	合計	238,552	100.0	261,817	100.0	23,265	9.8

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,887百万円増加し、286,542百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(5,544百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(5,577百万円)、商品及び製品の増加(4,991百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少し、167,372百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(1,125百万円)、契約負債の減少(551百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,801百万円増加し、119,169百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(3,508百万円)、円安による為替換算調整勘定の増加(2,546百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から41.3%と1.4ポイント向上いたしました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,580百万円増加し、86,734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上及び運転資本の減少により、7,501百万円の収入(前年同期は1,334百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム等の刷新事業をはじめとする有形及び無形固定資産の取得による支出と有価証券の償還による収入により、639百万円の支出(前年同期は943百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により、2,814百万円の支出(前年同期は2,454百万円の収入)となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルなサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、そして急激な円安等に引き続き注視し、適宜対策を講じながら、今後も事業活動を行ってまいります。

このような状況の中、生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発がさらに加速していくと考えられます。また、当社の主力ユーザー層である中小企業において、政府による各種支援策が整備されている中、当社ではユーザーニーズを先取りしたソリューション提案を強化しております。

一方、消費財関連事業では、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズが加速しています。当社は、こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に引き続き取り組んでまいります。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」といたしました。さらに、そのビジョンを実現するため、4つの大方針として、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」、そして「人財マネジメント戦略」を立て、それに紐づく主要施策も定めております。

また、2030年のありたい姿からバックキャストした新3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、新しい価値を生み出してまいります。そのために、400億円の成長投資枠を設定し、内容は、事業投資(M&A、新規事業等)で200億円、DX・システム投資で100億円、設備投資(物流設備等)で100億円としております。

「グリーン戦略の推進」につきましては、CO2算定アプリケーション「GBP App」の導入・提供や、PPAモデル事業の推進等、全社横断的に取り組んでまいります。その一環として、当社の大阪本社と、物流拠点である「ロジス大阪」に再生可能エネルギー100%の電気を導入いたしました。今後も国内外の自社拠点を順次導入を拡大しつつ、上記のグリーン戦略を推進することで、サプライチェーン全体を含めたCO2排出量削減に寄与してまいります。

加えて、生産財関連事業では「自動化・省人化領域の強化」、消費財関連事業では「スマートエネルギー機器の販売強化」並びに「ECサイトの拡充」（法人・個人事業主向けのECサイト、「山善ビズコム」の拡充）等に取り組むことで、持続的成長に繋げ、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,401	75,945
受取手形	14,897	14,111
売掛金	78,794	71,317
電子記録債権	15,903	18,589
有価証券	12,000	11,000
商品及び製品	36,819	41,811
その他	7,530	6,284
貸倒引当金	△411	△383
流動資産合計	235,935	238,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847	4,282
機械装置及び運搬具(純額)	116	121
工具、器具及び備品(純額)	870	917
土地	3,696	3,747
リース資産(純額)	3,355	3,121
その他(純額)	977	1,419
有形固定資産合計	12,864	13,610
無形固定資産		
投資その他の資産	11,024	11,599
投資有価証券	16,336	15,813
破産更生債権等	72	79
退職給付に係る資産	4,460	4,704
繰延税金資産	335	364
その他	1,715	1,797
貸倒引当金	△132	△139
投資その他の資産合計	22,788	22,619
固定資産合計	46,676	47,829
繰延資産		
社債発行費	42	37
繰延資産合計	42	37
資産合計	282,654	286,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,118	63,047
電子記録債務	56,771	61,717
短期借入金	29	26
リース債務	539	523
未払法人税等	2,828	2,449
契約負債	9,592	9,040
賞与引当金	3,495	3,673
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	6,525	6,481
流動負債合計	148,933	146,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,040	10,035
長期借入金	106	95
リース債務	3,965	3,703
繰延税金負債	4,209	4,276
退職給付に係る負債	266	303
その他	1,764	1,964
固定負債合計	20,353	20,378
負債合計	169,286	167,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	92,545	96,054
自己株式	△6,957	△6,957
株主資本合計	101,058	104,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	7,524
繰延ヘッジ損益	199	144
為替換算調整勘定	3,725	6,271
退職給付に係る調整累計額	△165	△158
その他の包括利益累計額合計	11,682	13,782
非支配株主持分	626	820
純資産合計	113,367	119,169
負債純資産合計	282,654	286,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	238,552	261,817
売上原価	203,661	223,601
売上総利益	34,891	38,215
販売費及び一般管理費	27,403	30,067
営業利益	7,487	8,148
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	117	158
補助金収入	65	76
為替差益	-	359
その他	50	73
営業外収益合計	266	707
営業外費用		
支払利息	139	127
為替差損	129	-
その他	21	12
営業外費用合計	290	140
経常利益	7,464	8,715
特別利益		
固定資産売却益	114	2
投資有価証券売却益	627	-
特別利益合計	741	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,205	8,718
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,673
法人税等調整額	37	236
法人税等合計	2,553	2,910
四半期純利益	5,651	5,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,613	5,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,651	5,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△398
繰延ヘッジ損益	△85	△55
為替換算調整勘定	△42	2,665
退職給付に係る調整額	115	7
その他の包括利益合計	△22	2,219
四半期包括利益	5,629	8,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,584	7,833
非支配株主に係る四半期包括利益	44	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,205	8,718
減価償却費	986	1,301
退職給付費用	172	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△26
その他の引当金の増減額 (△は減少)	285	101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△236
受取利息及び受取配当金	△149	△197
支払利息	139	127
為替差損益 (△は益)	△38	△61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	-
有形及び無形固定資産除却損	0	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△114	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,226	6,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,223	△3,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	444	△2,202
その他	772	17
小計	3,830	10,389
法人税等の支払額	△2,496	△2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△24
定期預金の払戻による収入	44	68
有価証券の取得による支出	△1,000	-
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△19	△23
投資有価証券の売却による収入	1,110	-
貸付けによる支出	△3	△11
貸付金の回収による収入	8	7
その他の投資による支出	△256	△109
その他の投資の回収による収入	15	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,427	△1,756
有形及び無形固定資産の売却による収入	432	5
利息及び配当金の受取額	152	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△212	△277
長期借入金返済による支出	△14	△14
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,997	-
配当金の支払額	△947	△2,222
利息の支払額	△138	△127
自己株式の取得による支出	△6,006	-
その他	△223	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,454	△2,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,866	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	74,478	81,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,345	86,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	152,614	30,154	54,039	236,807	1,744	238,552	—	238,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,040	3,040	△3,040	—
計	152,614	30,154	54,039	236,807	4,785	241,593	△3,040	238,552
セグメント利益	5,442	1,030	3,071	9,545	△1,982	7,562	△74	7,487

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	173,804	33,828	51,726	259,359	2,458	261,817	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,893	3,893	△3,893	
計	173,804	33,828	51,726	259,359	6,352	265,711	△3,893	
セグメント利益	6,916	1,131	1,934	9,982	△1,777	8,204	△56	

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,862	△1,647

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に区分しておりました大垣機工株式会社を、第1四半期連結会計期間より「生産財関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。